

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第20期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社グラファイトデザイン
【英訳名】	GRAPHITE DESIGN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恵
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼経営企画室長 今村 健造
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市太田2474番地1
【電話番号】	0494(62)2800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長兼経営企画室長 今村 健造
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年2月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月
売上高(千円)	5,494,051	5,597,308	4,390,090	5,217,260	4,711,344
経常利益又は 経常損失( )(千円)	410,200	706,926	134,875	176,865	515,266
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	4,865	234,834	1,007,144	178,437	308,804
純資産額(千円)	1,678,197	1,789,254	656,274	921,148	1,193,144
総資産額(千円)	4,041,116	4,057,336	3,331,121	3,088,004	3,075,084
1株当たり純資産額(円)	48,324.05	25,760.98	9,448.79	13,262.33	17,178.42
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	140.11	3,381.06	14,500.47	2,569.07	4,446.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	44.1	19.7	29.8	38.8
自己資本利益率(%)	0.3	13.5	82.4	22.6	29.2
株価収益率(倍)	1,106.2	47.9	-	12.1	4.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,435	286,150	490,972	321,159	495,827
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	135,059	139,918	11,713	65,429	116,770
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	235,214	14,316	373,308	314,565	168,795
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	392,479	555,684	451,136	516,181	688,563
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	426 (18)	453 (11)	155 (4)	125 (6)	121 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第18期においては、当期純損失が計上されており、また、第16期、第17期及び第19期以後については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第18期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、子会社であるGDIMEXは平成19年2月に工場を閉鎖したことによる子会社整理損失を計上しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年2月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月
売上高(千円)	3,506,525	3,449,299	2,376,274	2,538,345	2,867,140
経常利益(千円)	737,993	899,814	308,650	209,444	544,661
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	112,016	724,561	1,022,918	137,102	295,600
資本金(千円)	589,612	589,612	589,612	589,612	589,612
発行済株式総数(株)	34,728	69,456	69,456	69,456	69,456
純資産額(千円)	2,649,087	1,904,762	805,017	931,697	1,211,513
総資産額(千円)	4,475,495	3,818,885	2,604,651	2,366,865	2,699,201
1株当たり純資産額(円)	76,281.03	27,424.02	11,590.32	13,414.21	17,442.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )(円)	3,225.54	10,431.94	14,727.58	1,973.95	4,255.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	49.9	30.9	39.4	44.9
自己資本利益率(%)	4.3	31.8	75.5	15.7	27.6
株価収益率(倍)	48.1	-	-	15.7	4.5
配当性向(%)	31.00	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	88 (13)	91 (11)	95 (4)	100 (5)	101 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期及び第19期以後においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期及び第18期は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年10月20日付をもって、1株を3株に分割しております。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成17年10月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第17期1株当たりの配当額は、株式分割により当初500円(分割による読替えにより)としておりましたが、500円増配の決議により普通配当を1,000円としております。

6. 第18期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第17期、第18期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 平成元年 8月 ゴルフ等、スポーツ用品の製造販売を目的として、東京都港区浜松町に株式会社グラファイトデザインを設立（資本金20,000千円）
- 平成元年 8月 プリヂストンスポーツ株式会社と取引を開始
- 平成元年12月 100,000千円の増資を行い、全額三菱商事株式会社に割当（資本金120,000千円）
- 平成 2年 8月 業務拡大を目指し埼玉県秩父市に現本社工場を竣工、操業開始
- 平成 2年 9月 本社を埼玉県秩父市に移転
- 平成 4年11月 業務拡大に伴い隣接地の土地・建物を買取り第2工場を竣工・操業開始
- 平成 5年 1月 セイコー株式会社（現セイコースポーツライフ㈱）の「S - Y A R D」用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成 6年 9月 米国キャロウェイゴルフ社のピックパーサ及びグレードピックパーサ用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成 8年10月 業務拡大に伴い第2工場の隣接地を購入
- 平成 9年 4月 米国カリフォルニア州サンディエゴ市に当社子会社であるGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（資本金2,000千米ドル）を設立
- 平成 9年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,000千米ドル）
- 平成 9年 5月 第2工場隣接地に第3工場建設着工
- 平成 9年 9月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金4,500千米ドル）
- 平成 9年12月 第3工場操業開始
- 平成10年 5月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.増資（資本金5,000千米ドル）
- 平成10年 9月 第三者割当増資実施（資本金218,000千円）
- 平成10年11月 転換社債発行（48,000千円）
- 平成10年11月 株式会社梅田商会の「カタナ」用ゴルフシャフト販売を開始
- 平成11年 2月 第三者割当増資実施（資本金429,250千円）
- 平成11年 2月 新株引受権付社債発行（252株相当、201,600千円）
- 平成11年 9月 ゴルフクラブ組立事業開始
- 平成12年 2月 当社持株会社である、ジー・ディ企画株式会社を合併（資本金378,750千円）
- 平成13年 2月 転換社債の株式転換により増資（資本金402,750千円）
- 平成13年 2月 新株引受権付社債の権利行使により増資（資本金503,550千円）
- 平成13年 8月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナに子会社であるGDI MEX S.A. DE C.V.（資本金50千メキシコペソ）を設立
- 平成13年12月 日本証券業協会に株式を店頭上場 有償一般募集により増資（資本金589,612千円）
- 平成14年11月 自社ブランドゴルフシャフト製造販売開始
- 平成15年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.生産をGDI MEX S.A. DE C.V.に全て移管
- 平成15年10月 当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.との間において台湾企業YUAN MIN AN ENTERPRISE CO., LTD.社とOEMサプライ契約締結（中国での生産）
- 平成16年 9月 埼玉県秩父市下吉田にゴルフシャフトテストセンターを新設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年 2月 メキシコ合衆国バハカリフォルニア州ティファナにあるGDI MEX S.A. DE C.V.の生産工場を閉鎖

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及びGRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.（連結子会社、本社：米国カリフォルニア州、

以下「GDI」という。）、GDI MEX. S.A. DE C.V.（連結子会社、本社：メキシコ合衆国バハカリフォルニア州以下「GDIMEX」という。）で構成されており、当社は、ゴルフシャフトの製造・販売及びゴルフクラブの組立加工、GDIは、ゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループは、原則として当社が日本市場を、GDIが米国市場を中心とした海外市場をターゲットとした販売戦略を採ることで、グローバルな事業展開を行っております。なお、GDIの子会社であるGDIMEXは、平成19年2月をもってメキシコ工場を閉鎖し、現在清算手続中であります。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるとおり、事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、事業部門に関連して記載しております。

#### (1) 当社グループの概要について

当社

ゴルフシャフトの製造販売事業及びゴルフクラブの組立加工事業を行っており日本市場をターゲットとしております。

GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.

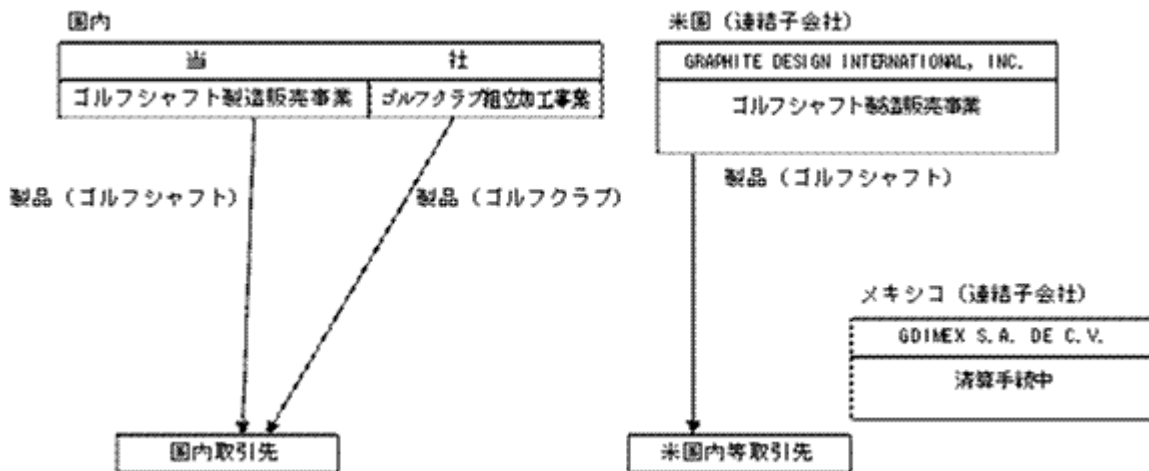
ゴルフシャフトの製造販売事業を行っており米国市場及び海外市場（欧州・アジア市場等も含む）をターゲットとしております。

GDIMEX S.A. DE C.V.

平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 当社グループの事業内容について

ゴルフシャフトの製造・販売について

当社及びG D Iは、日本及び米国のゴルフクラブメーカーを主要な販売先としてカーボン製のゴルフシャフトの製造・販売を行っております。

当社グループが製造・販売を行っているゴルフシャフトは、ゴルフクラブを構成するパーツの中でゴルフクラブヘッドと並びゴルフクラブの性能等を決定する大きな要素となっております。

ゴルフシャフトは、素材の違いによりカーボンシャフト、スチールシャフトに大別されますが、当社グループはカーボンシャフトの製造・販売に特化しております。

また、当社グループのゴルフシャフトは、主として比較的高価格・高付加価値のゴルフクラブに採用されております。

当社グループにおけるゴルフシャフトの開発はいわゆる「デザインイン」を特徴としており、ゴルフクラブメーカーが行う新製品の開発にあたって企画段階から提案・アドバイスを行うほか、ゴルフクラブのコンセプト、採用されたゴルフクラブヘッドの性能等を勘案して、それぞれのゴルフクラブ毎に最も適合すると考えられるゴルフシャフトを開発し提供しております。

なお、当社グループの販売先は主として日本及び米国のゴルフクラブメーカーであります。日本及び米国において小売店等（ゴルフショップ）を通じて、ゴルフクラブユーザーに対して交換用ゴルフシャフトの販売を開始しております。

ゴルフクラブの組立加工について

ゴルフクラブメーカー各社は、ゴルフクラブの組立加工を中国等の海外企業に委託しているほか、ゴルフクラブヘッドメーカーなどのパーツメーカーに委託する傾向にあり、当社もゴルフクラブメーカーとの関係強化等を目的として平成11年9月からゴルフクラブの組立加工の受託を開始しております。

現時点において当社は、ゴルフクラブ組立加工の特注製品加工の受託に特化しており、また、自社ブランドゴルフシャフトの動向調査としても活用しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (注) 2. 3. 4	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	5,000千 USドル	ゴルフシャフト製造販売	100	当社製品と同等のもの米国向けゴルフシャフト製造販売 資金援助あり。 役員の兼務等：4名
GDIMEX S.A. DE C.V. (注) 1. 5	メキシコ合衆国 バハカリフォルニア州	50千 メキシコペソ		100 (99.99)	役員の兼務等：2名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

2. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、特定子会社に該当しております。

3. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.は、債務超過会社であり、債務超過額は1,807,136千円であります。

4. GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (平成20年12月期末現在)

売上高	1,852,289千円
経常損失	37,166千円
当期純損失	17,154千円
純資産額	1,807,136千円
総資産額	430,601千円

5. 平成19年2月末日をもってメキシコ工場を閉鎖し、清算手続中であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴルフシャフト製造販売	63 (2)
ゴルフクラブ組立加工	10 (1)
サイクルプロジェクト	3 (1)
営業部門	24 (-)
開発部門	7 (-)
管理部門	14 (-)
合計	121 (4)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
101 (4)	40才5ヵ月	10年0ヵ月	4,190,480

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は、原油や素材価格の高騰による物価上昇懸念が抑制し、選別消費などが顕著にあらわれました。下期は、世界的金融不安が实体经济へ波及したことで景気が後退し、雇用情勢の悪化など先行きに対する不安が鮮明になり、個人消費が更に大きく減速となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、ゴルフ業界におきましては、国内女子プロツアーの人気は継続しており、また、国内男子プロツアーにおいても将来楽しみのあるプロ選手の台頭により、親しみのあるスポーツとしてゴルフのイメージが定着しつつあることもあり、ゴルフに対する関心の高まりが見え始めてきました。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内においては、自社ブランドゴルフシャフトの拡販とOEM先への受注量の拡大に傾注してまいりました。また、米国子会社は、受注量の拡大に傾注してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,711,344千円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益531,547千円（前連結会計年度比77.9%増）、経常利益は、515,266千円（前連結会計年度比191.3%増）、当期純利益は、308,804千円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。

当社グループは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、その他ゴルフクラブ組立加工事業を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、以下のとおり、売上集計区分である事業部門別の売上高及び所在地別セグメントの業績を記載しております。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

ゴルフシャフト製造販売事業の売上高は、4,671,467千円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

ゴルフクラブ組立加工事業の売上高は、39,877千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

日本国内の業績は、OEMの受注量は減少しましたが、自社ブランドゴルフシャフトの受注量が拡大となり、売上高2,867,140千円（前年同期比13.0%増）、営業利益549,329千円（前年同期比68.7%増）となりました。

#### 米国

米国市場は、サブプライム問題、原油価格・原材料の高騰等により景気が低迷し、又、個人消費のマインドの低下によりゴルフクラブの販売数量が減少傾向となり、更なるゴルフクラブの販売価格の低下傾向あるなか、統一ブランドシャフト販売増強とOEM受注量の拡大に傾注してまいりました。

この結果、売上高1,852,289千円（前期比31.6%減）、営業損失21,838千円（前期営業損失33,825千円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が545,537千円となり、前連結会計年度に比べ172,382千円増加し、688,563千円となりました。これは、営業活動キャッシュ・フローにおいて495,827千円得られ、投資活動キャッシュ・フローにおいて116,770千円及び財務活動キャッシュ・フローにおいて168,795千円の資金支出となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、495,827千円（前連結会計年度末は得られた資金321,159千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益545,537千円となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用された資金は116,770千円（前連結会計年度末は得られた資金65,429千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用された資金は168,795千円（前連結会計年度末は使用された資金314,565千円）となりました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ゴルフシャフト製造販売(千円)	2,802,461	81.0	81.0
ゴルフクラブ組立加工(千円)	44,579	95.3	95.3
合計(千円)	2,847,041	81.2	81.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフシャフト製造販売	4,013,943	80.9	198,026	20.7
ゴルフクラブ組立加工	39,877	97.0	-	-
合計	4,053,821	81.0	198,026	20.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
ゴルフシャフト製造販売(千円)	4,671,467	90.2	90.2
ゴルフクラブ組立加工(千円)	39,877	97.0	97.0
合計(千円)	4,711,344	90.3	90.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシネット社(米国)	915,477	17.5	770,274	14.8
ブリヂストンスポーツ株式会社	762,070	14.6	674,464	12.9
キャロウェイゴルフ社(米国)	508,323	9.7	258,572	5.0
セイコースポーツライフ株式会社	238,239	4.6	148,065	2.8

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の現状の認識について

当社グループは、当社(株式会社グラフィイトデザイン)と連結対象子会社(GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.)で構成されており、子会社はOEM生産基地として中国の提携工場を活用し、それぞれ日本市場、米国市場においてマーケットシェア拡大を目標に営業活動を展開しております。

(2) 当面の対処すべき課題及び方針

日本市場は、更に販売数量を伸張し、前年度低下したOEMシャフトの受注量の拡大と、自社ブランドゴルフシャフトによる、高付加価値品の販売を更に強化とサイクルプロジェクト事業化に傾注したいと考えております。

また、米国子会社におきましては、競合他社との価格等においても競争できる体制作りと、新規米国ゴルフクラブメーカーへの共同開発コンセプトによるOEM等販売と、自社ブランドゴルフシャフトの日米の統一化による更なる当社グループの知名度向上に努めるとともに、財務対体質の改善が急務と考えております。

(3) 具体的な取り組み状況等

次のように取り組んでおります。

日本においては、男女プロツアーのサポートの更なるフォローアップをしており、また、ゴルフクラブメーカーに対してのカスタム採用の有効性への更に理解を深めて頂くよう努力しております。

米国子会社においては、ゴルフシャフトメーカーとしての知名度向上と安定した供給体制に努め、また、安定した財務体質と利益確保されるよう努力しております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等においてこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループ製品の主要素材であります炭素繊維は、飛行機用途の増産が開始されたため、先行き品薄感が強く、将来、原材料価格の上昇や供給の不安が発生し、当社グループの経営成績や販売政策に影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.の生産先は中国にあり、中国元の大幅な切上げや労務費の大幅な上昇が実施された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規委託先の生産立上げを急いでおりますが、もし立上げが遅れる場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、日本及び米国のゴルフメーカーを主要な販売先としておりますが、特定販売先に対する販売依存度(総販売実績に占める当該販売先への販売実績の割合)は高い割合となっております。

これらの販売先とは、当社グループのゴルフシャフトを採用したゴルフクラブの過去の販売状況、当社グループの開発力等をもとに、今後も安定した取引関係を維持していく方針であります。販売先の販売戦略・販売動向、競合するゴルフシャフトメーカーの製品の採用状況により、当社グループの経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

相手先	第17期		第18期		第19期		第20期	
	自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		自 平成19年3月 1日 至 平成21年2月28日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アクシネット社(米国)	790,419	14.1	687,365	15.7	915,477	17.5	770,274	14.8
ブリヂストンスポーツ株式会社	1,498,149	26.8	750,520	17.1	762,070	14.6	674,464	12.9
キャロウェイゴルフ社(米国)	999,934	17.9	521,627	11.9	508,323	9.7	258,572	5.0
テーラーメイドアディダスゴルフ社(米国)	44,207	0.8	187,243	4.3	469,635	9.0	50,316	1.0
セイコースポーツライフ株式会社	198,151	3.5	180,157	4.1	238,239	4.6	148,065	2.8

ゴルフ市場動向の中で、ゴルフクラブメーカー間の競合は激しい状況となっているものと思われ、こうした中でゴルフクラブメーカーは採用するゴルフクラブの価格帯によってゴルフシャフトメーカーの棲み分けが生じておりますが、この様な棲み分けは固定的なものでなく、ゴルフシャフトメーカー間でも競合が生じております。また、米国においては、日本と同様にゴルフクラブメーカー間の競合は激しいものとなっております。

ゴルフクラブ市場においては、ゴルフクラブメーカー間、ゴルフシャフトメーカー間の競合が生じており、当社グループ又は当社グループの主要販売先であるゴルフクラブメーカー各社が市場ニーズに適切に対応できなかった場合などにおいては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結子会社GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.においては、営業施策面と製造施策面での対策を行っておりますが、今後も赤字が続いた場合は、更に当社の個別財務諸表と当社グループにおける経営成績に影響を与えます。

当社グループは、販売先等に対する与信限度管理において信用リスクに応じて信用限度額を設け売掛金の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金の回収が不能となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクを有しており、外国為替相場の変動は当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社の連結財務諸表上の報告通貨は日本円ですが、当事業の事業活動に伴う受払いは日本円以外の通貨により行われるため、日本円に対するその他の通貨の価値の上昇あるいは下落は、取引に伴う多額の利益又は損失をもたらす可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループは次のとおり経営上重要な契約を締結しております。

### (1) 販売の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
ブリヂストンスポーツ株式会社	平成11年 9月1日	ゴルフシャフト販売及びゴルフクラブ組立加工に関する事項	取引基本契約	1年間（自動更新）
セイコースポーツライフ株式会社	平成12年 7月1日	ゴルフシャフト販売に関する事項	継続的売買基本契約	1年間（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

### (2) 仕入の契約

契約先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
東レインターナショナル株式会社(注1)	平成11年 2月1日	シャフト用炭素繊維	売買契約書	1年（自動更新）

(注) 契約会社は当社であります。

### (3) OEMサプライ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)グラフィットデザイン(当社)(注1.2)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD	台湾	ゴルフシャフト	ゴルフシャフトのOEM購入契約	平成15年10月10日から平成20年10月10日まで
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(連結子会社)(注1.2)	YUAN MIN AN ENTERPRISE CO.,LTD	台湾	ゴルフシャフト	ゴルフシャフトのOEM購入契約	平成15年10月10日から平成20年10月10日まで

(注) 1.当社グループ製品の一部を製造委託し、東レインターナショナル株式会社経由で当該製品を購入するものであります。

2.契約期間について、更に1年更新しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、様々な特徴をもったゴルフクラブヘッドへ対応するためのゴルフシャフトの製品開発及び研究、OEM先及び一般向けユーザーに合ったシャフト開発を主要課題としております。また、新規プロジェクトとしてサイクルに関する開発を開始しております。

当連結会計年度においては、主に新規製品及び低コストゴルフシャフト等の材料仕様及び積層構成などの見直しを行い、また、OEM先及び一般ユーザーが満足するゴルフシャフトの開発に取り組んでおり今もお継続中であり、

研究開発体制も、前連結会計年度と同様の体制で行っております。

なお、これに伴う研究開発費は、ゴルフシャフト製造販売事業及びサイクルプロジェクトに係る研究開発費の総額は16,674千円を計上しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じた合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産・負債・純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,920千円減少し、3,075,084千円となりました。主な要因は、流動資産において、現金及び預金は172,382千円増加したものの、たな卸資産の減少とその他の流動資産減少により、前連結会計年度末と比べ145,909千円減少し、流動資産合計が16,624千円減少となりました。

また、固定資産において、繰延税金資産が前連結会計年度に比べ16,539千円減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ284,916千円減少し、1,881,940千円となりました。流動負債においては、仕入債務の減少と短期借入金返済に伴う減少で前連結会計年度末と比べ326,851千円減少となり、固定負債において長期借入金139,483千円減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ271,996千円増加し、1,193,144千円となりました。この要因は、利益剰余金が308,804千円増加したことによるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ505,915千円(前年同期比9.7%)減少し、

4,711,344千円となりました。これは主として、子会社による売上高が前年連結会計年度に比べ31.6%減少したことによるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度において営業利益531,547千円となり、前連結会計年度と比べ232,791千円(前年同期比77.9%)

増加しました。これは、主に日本において自社ブランドゴルフシャフト販売の売上高が増加したことによるものであります。

#### (営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ8,860千円増加し24,058千円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ受取手数料が増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ96,749千円減少し、40,338千円となりました。これは主に急激な為替相場の変動の変動はあったものの為替差損の計上減少したことによるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度において経常利益515,266千円となり、前連結会計年度と比べ338,401千円(前年同期比191.3%)

増加しました。これは主に、為替相場の影響はあったものの、日本売上高の伸長により利益が増加したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ86,229千円減少し、36,246千円となりました。これは、主に固定資産売却益の減少によるものであります。

特別損失は、5,976千円となり、前連結会計年度と比べ7,382千円減少しました。これは主に、子会社における減損損失費用が減少したとによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ129,188円増加し、236,732千円となりました。

以上の結果、当期純利益308,804千円となり、前連結会計年度と比べ130,366千円(前年同期比73.1)増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に受注が見込まれる場合、設備投資計画を立案し売上機会損失の回避、並びに効率化及び省力化を考慮しながら投資を行っております。

当連結会計年度においては42,834千円を投資しました。主な設備投資の内訳は、ゴルフシャフト製造に係る40,044千円、サイクルプロジェクトに係る2,790千円の設備投資であります。また、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却・除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及びゴルフクラブ組立加工	カーボンシャフト製造設備組立製造設備	406,823	32,642	198,001 (10,637.40)	27,318	664,786	101 (4)

##### (2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	本社(米国カリフォルニア州)	ゴルフシャフト製造販売		-	-	-	-	-	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	機械装置	8	1~7年	3,521	5,945
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	工具器具備品	33	3~7年	7,233	5,314
本社 (埼玉県秩父市)	ゴルフシャフト製造及び ゴルフクラブ組立加工	ソフトウェア	17	5年	3,788	9,794

(注) 通常のファイナンスリースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,824
計	277,824

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,456	69,456	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	69,456	69,456	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)1	23,152	34,728	-	589,612	-	582,653
平成17年10月20日 (注)2	34,728	69,456	-	589,612	-	582,653

(注)1. 平成16年7月28日開催の取締役会により、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成16年10月20日をもって、1株を3株に分割しております。

2. 平成17年7月25日開催の取締役会により、平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成17年10月20日をもって、1株を2株に分割しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	23	-	1	3,521	3,564	-
所有株式数 (株)	-	2,567	693	10,747	-	20	55,429	69,456	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.70	1.00	15.47	-	0.03	79.80	100.0	-



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
山田恵	埼玉県日高市	11,077	15.94
株式会社イーシー都市開発	東京都文京区後楽一丁目1番13号	5,160	7.42
高野東治	埼玉県秩父市	4,059	5.84
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	3,600	5.18
木本裕二	埼玉県秩父市	1,627	2.34
杉浦久夫	埼玉県飯能市	1,452	2.09
大野正勝	埼玉県秩父市	1,422	2.04
グラフィイトデザイン従業員持株会	埼玉県秩父市太田2474番地1	1,158	1.66
山崎孝太郎	埼玉県日高市	902	1.29
田中九十郎	東京都西多摩郡瑞穂町	886	1.27
計	-	31,343	45.07

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式69,456	69,456	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,456	-	-
総株主の議決権	-	69,456	-

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間期と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。しかしながら、第17期まで毎年期末配当を継続してまいりましたが、前事業年度に引き続き第20期におきましても、誠に遺憾ながら、無配とさせていただいております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいります。

当社は「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成17年2月	第17期 平成18年2月	第18期 平成19年2月	第19期 平成20年2月	第20期 平成21年2月
最高(円)	178,000 590,000 225,000	278,000 225,000	195,000	58,800	32,100
最低(円)	120,000 109,000 110,000	138,000 111,000	35,100	28,000	13,000

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。  
平成16年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき3株分割しております。  
平成17年8月31日現在の株主に対して、株式を1株につき2株分割しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	28,000	25,000	19,900	18,950	23,610	20,500
最低(円)	23,800	13,000	15,800	16,310	17,200	17,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 恵	昭和23年1月24日生	昭和43年 4月 株式会社コトブキ入社 昭和45年 1月 株式会社杉山チェン入社 昭和46年 5月 シンテツウノ株式会社 (現相鉄運輸株式会社)入社 昭和54年 9月 オリムピック釣具株式会社(現 マミヤ・オーピー株式会社)入 社 昭和62年 9月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社設立 平成元年 8月 代表取締役就任 平成元年12月 代表取締役社長を辞任し取締役 副社長就任 平成 3年 5月 代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 代表取締役社長就任(現任) 平成 9年 4月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役会長就任(現任) 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	(注)2	11,077
取締役専務 (代表取締役)	開発部長 兼製造部長	松田喜良	昭和37年9月6日生	昭和60年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ ・オーピー株式会社)入社 平成 3年 8月 当社入社 開発部課長 平成 9年10月 開発部次長 平成14年 4月 開発部部長 平成17年 5月 取締役就任 開発部長兼 製造部長 平成17年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年 5月 代表取締役専務就任 開発部長兼製造部長(現任)	(注)2	571
常務取締役	管理部長兼 経営企画室長	今村 健造	昭和25年11月28日生	昭和45年 1月 株式会社丸江入社 昭和45年 7月 東レ株式会社入社 平成 9年10月 当社入社 管理部長付 平成10年 1月 管理部長 平成11年 5月 取締役就任 管理部長 平成13年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V.取締役就任 平成14年 2月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任 平成16年 5月 常務取締役就任 管理部長 平成18年 4月 常務取締役 管理本部長 管理部長 平成19年 8月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 代表取締役就任(現任) 平成19年 8月 GDIMEX S.A. DE C.V. 代表取締役会長兼社長就任 平成19年 8月 常務取締役 管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産技術部長・品質管理室長兼サイクルプロジェクト担当	西村和宏	昭和22年11月16日生	昭和46年 4月 株式会社ブリヂストン入社 平成 5年 1月 ブリヂストンスポーツ株式会社入社 平成12年 1月 当社へ出向 生産技術次長 平成13年 1月 当社入社 生産技術部長兼品質管理室長 平成15年11月 中国 FOREWLL SPORTS EQUIPMENT LED. に出向 技術部長 平成17年 5月 取締役就任 中国プロジェクト担当 平成19年 4月 取締役生産技術部長・品質管理室長 平成19年 8月 取締役生産技術部長・品質管理室長兼サイクルプロジェクト担当(現任)	(注)2	94
取締役	営業本部長	木本裕二	昭和38年7月3日生	昭和58年 4月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和62年12月 (株)エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社営業部課長 平成11年 4月 営業部次長 平成14年 4月 営業部長 平成18年 4月 営業本部第1営業部長 平成19年 5月 取締役就任 営業本部長・第1営業部長 平成19年 6月 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 取締役就任(現任) 平成20年5月 取締役 営業本部長(現任)	(注)2	1,627
取締役	経理部長兼管理部長代理	窪田 悟	昭和37年5月6日生	昭和56年 4月 鈴茂器工株式会社入社 昭和57年 4月 公認会計士・税理士篠原啓慶 事務所入所 平成 9年 6月 当社入社経理課長 平成11年 4月 管理部経理課長(兼)経営企画室課長 平成14年 4月 管理部次長(兼)経理課長 平成17年 4月 管理部次長(兼)経理課次長 平成18年 4月 管理本部経理部長 平成19年 8月 執行役員 管理本部次長(兼)経理部長 平成20年 4月 経理部長兼管理部長代理 平成20年 5月 取締役就任 経理部長兼管理部長代理(現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		杉浦 久夫	昭和21年12月20日生	昭和39年 4月 オリムピック釣具株式会社(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 昭和57年 1月 田嶋順三製作所株式会社入社 昭和58年10月 株式会社オリムピック(現マミヤ・オーピー株式会社)入社 平成元年 1月 株式会社エフ・エス・ピー入社 平成元年 8月 当社入社第二製造課長 平成 3年 4月 第二製造次長 平成 6年 5月 取締役就任 第二製造部長 平成 9年 4月 取締役 製造部長 平成16年 5月 取締役 開発担当・製造部長就任 平成17年 5月 取締役 営業本部長・第2営業部長就任 平成19年 5月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1,452
監査役		鈴木 茂	昭和13年8月28日生	昭和32年 4月 東京国税局採用 平成 9年 7月 水戸税務署長退職 平成 9年 8月 税理士登録開業 平成11年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	80
監査役		佐藤 史芳	昭和35年10月21日生	昭和57年 4月 城北食料販売事業協同組合入社 昭和60年 9月 細野知久税理士事務所入所 昭和63年 4月 野島経理事務所入社 平成 2年 7月 伊奈山税務会計事務所入所 平成 9年 5月 公認会計士・税理士篠原啓慶事務所入所 平成15年 5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	15
計						15,315

(注) 1. 監査役鈴木茂及び佐藤史芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質の確立を重要な経営課題と認識し、経営の透明性を高めるべく、株主総会及び年2回の決算発表、四半期開示のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。また、経営管理組織につきましては、従来より簡素な組織体制をモットーにしております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
ア.委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

#### イ.社外取締役・社外監査役の選任状況

平成21年2月28日現在、取締役6名(社外取締役は、採用しておりません。)、監査役は3名のうち社外監査役は2名となっております。

#### ウ.内部監査の状況

専従スタッフはおりませんが、経理部4名・経営企画室1名で適宜対応しております。

#### エ.業務執行体制

当社の取締役会は、原則として月1回以上開催され定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の報告などを行っております。当社の取締役会は、取締役が営業・開発・製造及び管理各部門において最高責任者を兼務することで、経営上の意思決定及び業務執行の迅速化に注力しております。また、毎月1回以上開催される経営会議等においては、幹部社員とともに十分に議論を尽くすことで意思決定プロセスの透明性の確保及び経営方針の周知徹底に努めております。

#### オ.監査役監査

各監査役は、相互で協議した監査計画に基づき、取締役会その他重要会議への出席、重要文書の閲覧、ヒアリング及び実地調査等の方法により取締役の業務執行の適法性監査及び会計監査をおこなっております。

また、監査の実施にあたっては、監査法人及び内部監査担当との連携に留意するとともに、三者間の情報共有化による効率的な監査の遂行に努めております。

#### カ.会計監査

会計監査につきましては、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査の監査契約を締結しております。

(注)当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成20年7月1日付けで名称変更しております。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 岸 洋平氏

廣田剛樹氏

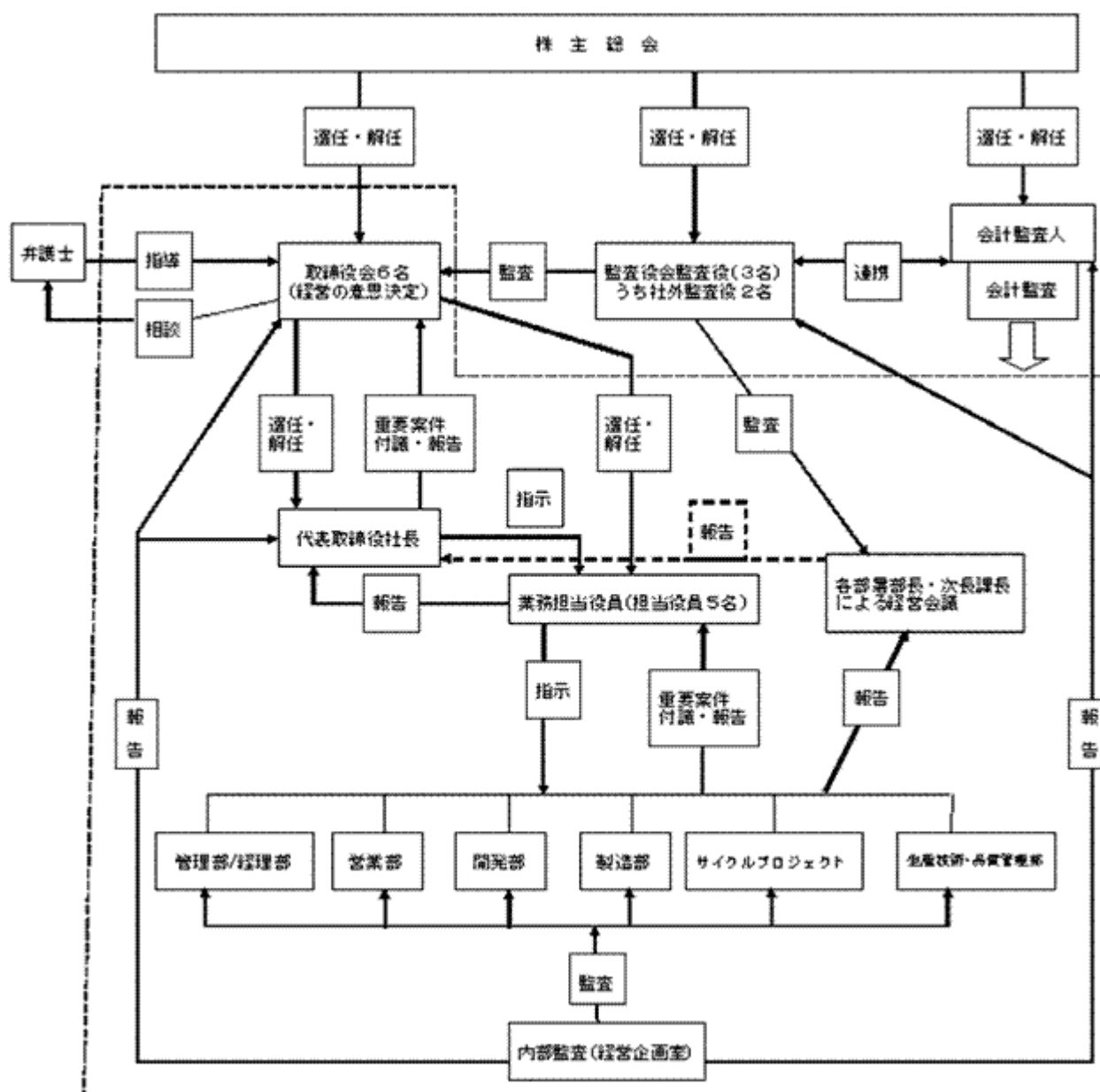
監査業務に係る補助者 公認会計士7名、会計士補3名、その他2名

#### キ.弁護士等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関するコンプライアンス遵守並びにリーガル・リスクの回避を図るため、稲田弁護士と顧問契約を締結して適宜アドバイスを受ける体制を構築しております。

会計監査人は、会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告し、また、重要な会計的課題について随時相談しアドバイスを受けております。

以上述べた当社の業務執行及び監視体制を図で表すと次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要  
現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株95株を所有しております。  
また、当社との取引関係その他利害関係はありません。

#### (4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、旧商法第269条第1項第1号及び第279条第1項に該当するもので、平成13年5月25日開催の定時株主総会決議により年額2億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人給与を含まない)となっており、当事業年度の支給総額は取締役に対する報酬91,200千円、監査役に対する報酬10,312千円(うち社外監査役2,500千円)であります。

また、上記の支給額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労金引当金の増加額18,262千円(取締役6名17,850千円、監査役3名412千円(うち社外監査役2名100千円))

#### (5) 監査報酬の内容

当社が新日本有限責任監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、18,000千円であります。

#### (6) 内部統制システムの整備・運用状況

内部統制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況上記(2)エ.業務執行体制に記載のとおりグループ全般にかかわる経営及び業務執行に関する重要事項の審議等を行っております。

また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。内部監査につきましては、経理部及び経営企画室を中心に行っており、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。

なお、海外子会社については、経理部により内部監査を実施し、当社経営企画室に報告され、内部監査結果を代表取締役及び取締役会に報告しております。

(7) リスク管理体制の整備

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況の監督を行い、取締役は各担当の業務執行状況を監督し、社内各種諸規程に基づき業務執行を行っているかを管理しております。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとの関わりのある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持しております。

(9) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における状況

当連結会計年度は、担当役員、部長及び課長職で構成する経営会議等を毎月実施し、営業状況と顧客のニーズ状況の動向について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活用されております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(12) 自己の株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(13) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定のもとで、社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

(14) 中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(15) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	516,181	67.6	688,563	67.3
2. 受取手形及び売掛金		953,013		895,100	
3. たな卸資産		445,578		384,570	
4. 繰延税金資産		19,143		34,063	
5. その他		152,644		67,743	
貸倒引当金		523		628	
流動資産合計		2,086,039		2,069,414	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,063,204		1,073,200	
減価償却累計額		624,092	439,111	666,376	406,823
(2) 機械装置及び運搬具		132,412		139,442	
減価償却累計額		108,230	24,181	106,799	32,642
(3) 土地			198,001		198,001
(4) その他		118,454		136,372	
減価償却累計額		101,174	17,280	109,053	27,318
有形固定資産合計			678,574		664,786
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			7,028		49,701
(2) その他			14,003		3,820
無形固定資産合計			21,031		53,521
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			53,625		36,375
(2) 長期貸付金			443		281
(3) 破産更生債権等			18,834		-
(4) 保険積立金			181,477		211,390
(5) 繰延税金資産			16,539		-
(6) その他			50,273		39,315
貸倒引当金			18,834		-
投資その他の資産合計			302,359		287,362
固定資産合計			1,001,965		1,005,670
資産合計			3,088,004		3,075,084
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		652,393		357,000	
2. 短期借入金		789,999		758,541	
3. 未払金		88,892		94,785	
4. 未払法人税等		4,318		185,426	
5. 賞与引当金		26,423		27,390	
6. その他		58,448		30,879	
流動負債合計		1,620,475	52.5	1,454,024	47.3
固定負債					
1. 長期借入金		296,583		157,100	
2. 長期未払金		46,675		21,799	
3. 役員退職慰労引当金		172,909		191,171	
4. 退職給付引当金		30,213		29,271	
5. 繰延税金負債		-		28,573	
固定負債合計		546,380	17.7	427,916	13.9
負債合計		2,166,856	70.2	1,881,940	61.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		589,612	19.1	589,612	19.2
2. 資本剰余金		582,653	18.8	582,653	18.9
3. 利益剰余金		179,856	5.8	128,947	4.2
株主資本合計		992,409	32.1	1,301,213	42.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,159	0.1	13,625	0.4
2. 為替換算調整勘定		73,419	2.4	94,444	3.1
評価・換算差額等合計		71,260	2.3	108,069	3.5
純資産合計		921,148	29.8	1,193,144	38.8
負債純資産合計		3,088,004	100.0	3,075,084	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,217,260	100.0		4,711,344	100.0
売上原価			3,506,228	67.2		2,847,041	60.4
売上総利益			1,711,031	32.8		1,864,303	39.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		259,368			253,855		
2. 荷造運賃		36,212			36,831		
3. 販売手数料		1,015			2,668		
4. 役員報酬		96,380			96,210		
5. 給料手当		321,140			318,143		
6. 退職金		2,983			-		
7. 賞与		29,090			31,950		
8. 賞与引当金繰入額		12,377			12,347		
9. 福利厚生費		80,231			74,084		
10. 退職給付費用		4,683			15,057		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10,821			18,262		
12. 旅費交通費		67,818			64,295		
13. 消耗品費		42,015			51,706		
14. 租税公課		11,127			14,209		
15. 保険料		40,017			39,095		
16. 賃借料		74,270			54,219		
17. 交際接待費		25,379			18,259		
18. 支払手数料		136,012			109,595		
19. 減価償却費		43,614			50,672		
20. 貸倒引当金繰入額		19,349			105		
21. その他	1	98,365	1,412,275	27.1	71,185	1,332,755	28.3
営業利益			298,755	5.7		531,547	11.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,713			3,843		
2. 受取配当金		750			750		
3. 受取手数料		5,378			16,270		
4. 雑収入		7,356	15,198	0.3	3,194	24,058	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		33,292			29,390		
2. 為替差損		100,930			7,357		
3. 雑支出		2,865	137,088	2.6	3,591	40,338	0.9
経常利益			176,865	3.4		515,266	10.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	50,140			179		
2. 保険解約益		72,335			7,212		
3. 訴訟和解金		-			21,594		
4. 前期損益修正益		-	122,475	2.3	7,260	36,246	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,134			1,594		
2. 減損損失	4	12,224			4,276		
3. その他		-	13,358	0.2	105	5,976	0.1
税金等調整前当期純利益			285,982	5.5		545,537	11.6
法人税、住民税及び事業税		47,710			205,072		
過年度法人税等戻入額		24,074			-		
法人税等調整額		83,909	107,544	2.1	31,659	236,732	5.0
当期純利益			178,437	3.4		308,804	6.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成19年2月28日 残高（千円）	589,612	582,653	358,294	813,971
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	178,437	178,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	178,437	178,437
平成20年2月29日 残高（千円）	589,612	582,653	179,856	992,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	12,582	170,278	157,696	656,274
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	178,437
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,423	96,858	86,435	86,435
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,423	96,858	86,435	264,873
平成20年2月29日 残高（千円）	2,159	73,419	71,260	921,148

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
平成20年2月29日 残高（千円）	589,612	582,653	179,856	992,409
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	308,804	308,804
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	308,804	308,804
平成21年2月28日 残高（千円）	589,612	582,653	128,947	1,301,213

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	2,159	73,419	71,260	921,148
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	308,804
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	15,784	21,024	36,808	36,808
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,784	21,024	36,808	271,996
平成21年2月28日 残高（千円）	13,625	94,444	108,069	1,193,144

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		285,982	545,537
減価償却費		74,679	77,330
減損損失		12,224	4,276
退職給付引当金の増減額		471	941
役員退職慰労引当金の増加額		10,821	18,262
賞与引当金の増加額		138	967
貸倒引当金の増減額		19,349	17,002
受取利息及び受取配当金		2,463	4,593
支払利息		33,292	29,390
為替差損		95,482	4,586
固定資産売却益		50,140	179
保険解約益		72,335	7,212
訴訟和解金		-	21,594
前期損益修正益		-	7,260
固定資産除却損		1,134	1,594
売上債権の減少額		28,390	13,479
たな卸資産の減少額		115,330	41,202
その他流動資産の減少額		17,887	37,118
仕入債務の減少額		112,264	233,710
未払金の増加額		7,457	14,481
その他流動負債の増加額		7,104	4,046
長期未払金等の減少額		57,025	-
小計		415,517	499,778
利息及び配当金の受取額		2,463	4,593
利息の支払額		32,931	27,108
訴訟和解金の受取額		-	21,594
訴訟和解金の支払額		-	7,387
法人税等の支払額		63,889	26,242
法人税等の還付額		-	30,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,159	495,827

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		53,453	64,518
有形固定資産の売却による収入		50,578	493
無形固定資産の取得による支出		11,480	37,698
保険積立金の解約による収入		93,804	13,467
貸付金の回収による収入		159	161
その他投資資産の取得による支出		14,178	28,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,429	116,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		82,009	75,837
長期借入金の返済による支出		232,556	205,773
その他		-	38,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		314,565	168,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,978	37,879
現金及び現金同等物の増減額		65,045	172,382
現金及び現金同等物の期首残高		451,136	516,181
現金及び現金同等物の期末残高		516,181	688,563



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社社名 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. GDI MEX S.A. DE C.V.</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          製品・原材料は、当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。          仕掛品は、主に個別法による原価法を採用しております。          貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 当社は定率法を採用し、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件をみたしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれていた「受取手数料」は、5,565千円であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (平成21年 2月28日)
	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,940千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は29,952千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。</p> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は16,674千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、その他固定資産の除却損であります。</p> <p>4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	事務所・備品	建物・その他	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	営業機器	機械装置 その他
<p>当社グループは、事業用資産においては、原則として地域別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループのうち事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 12,224千円 (内建物7,312千円、その他4,911千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。</p>			<p>当社グループは、事業用資産においては、原則として地域別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループのうち事業用資産につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、 GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC. 4,276千円 (内機械装置578千円、その他 3,697千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,456	-	-	69,456
合計	69,456	-	-	69,456

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 516,181千円	現金及び預金勘定 688,563千円
現金及び現金同等物 516,181千円	現金及び現金同等物 688,563千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,182	14,606	8,575	機械装置及び運搬具	18,932	13,415	5,516
(有形固定資産)その他	41,414	27,817	13,597	(有形固定資産)その他	18,425	13,351	5,073
ソフトウェア	18,769	5,863	12,905	ソフトウェア	15,812	6,325	9,487
合計	83,366	48,288	35,078	合計	53,169	33,092	20,077
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,710千円		1年内		8,402千円	
1年超		21,811千円		1年超		13,011千円	
合計		36,521千円		合計		21,413千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		17,566千円		支払リース料		14,543千円	
減価償却費相当額		15,900千円		減価償却費相当額		12,848千円	
支払利息相当額		1,422千円		支払利息相当額		1,087千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	53,625	3,625			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	50,000	53,625	3,625			
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式				50,000	36,375	13,625
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計				50,000	36,375	13,625
	合計	50,000	53,625	3,625	50,000	36,375	13,625



## (デリバティブ取引関係)

## 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての取引方針は取締役会で決定されております。 財務取引における金利スワップ取引は、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものにおいて、特例処理を採用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその計算基礎

当社は、従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
イ 退職給付債務 (千円)	96,819	105,889
ロ 年金資産 (千円)	66,605	76,618
ハ 退職給付引当金 (千円)	30,213	29,271

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用 (千円)	11,376	21,390
イ 勤務費用	471	10,312
ロ その他	10,905	11,078

(注) 退職給付費用のうち「その他」は、中小企業退職共済制度への掛金拠出額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年2月29日)	(平成21年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	1,779	11,984
賞与引当金	10,685	11,076
たな卸資産評価損	9,154	8,487
貸倒損失	7,547	-
その他	40,429	36,545
小計	66,039	68,092
評価性引当額	46,895	34,030
繰延税金資産(流動)合計	19,143	34,063
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金等	1,029,649	809,726
役員退職慰労引当金	69,924	77,309
ゴルフ会員権評価損	36,814	36,814
減損損失	96,059	69,630
その他	27,065	21,583
小計	1,259,513	1,015,064
評価性引当額	1,176,046	924,603
繰延税金資産(固定)合計	83,466	90,461
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,465	-
外貨建債権為替差損	65,461	119,034
繰延税金負債(固定)合計	66,927	119,034
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	16,539	28,573
繰延税金資産の純額	35,683	5,489

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年2月29日)	(平成21年2月28日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.9
過年度法人税等戻入額	8.4	-
法人税均等割	1.2	0.2
その他	1.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	43.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)は、ゴルフシャフト製造販売及びゴルフクラブ組立加工を行っております。その種類、性質、製造方法の類似性及び販売市場等の類似性から判断して、同一の製品系列に属するスポーツ用品を製造販売しており、当該事業以外に主要な事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,509,894	2,707,366	5,217,260	-	5,217,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,451	-	28,451	(28,451)	-
計	2,538,345	2,707,366	5,245,711	(28,451)	5,217,260
営業費用	2,212,775	2,741,191	4,953,966	(35,462)	4,918,504
営業利益又は営業損失( )	325,569	33,825	291,744	7,011	298,755
資産	2,366,865	731,331	3,098,197	(10,192)	3,088,004

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	2,859,055	1,852,289	4,711,344	-	4,711,344
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,085	-	8,085	(8,085)	-
計	2,867,140	1,852,289	4,719,430	(8,085)	4,711,344
営業費用	2,317,811	1,874,128	4,191,939	(12,142)	4,179,797
営業利益又は営業損失( )	549,329	21,838	527,490	4,057	531,547
資産	2,699,201	429,166	3,128,368	(53,283)	3,075,084

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米国.....カリフォルニア州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

4. 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	米国	計
海外売上高（千円）	2,707,366	2,707,366
連結売上高（千円）	-	5,217,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	51.9	51.9

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	米国	計
海外売上高（千円）	1,852,289	1,852,289
連結売上高（千円）	-	4,711,344
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	39.3	39.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	13,262.33円	1株当たり純資産額	17,178.42円
1株当たり当期純利益	2,569.07円	1株当たり当期純利益	4,446.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益	178,437千円	308,804千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	178,437千円	308,804千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(係争案件の和解) 土地建物に関する賃貸借予約契約の中途解約について、当社が賃借人に対して違約金を請求した裁判が、平成20年3月28日付けで和解に至りました。その和解合意に基づき、当社に対し和解金275千ドルが支払われ、裁判費用等66千ドルを差し引き、残額209千ドルを翌連結会計年度において特別利益に計上いたします。	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	584,226	619,058	3.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205,773	139,483	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,977,428	1,570,569	1.96	平成23年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(長期未払金)	45,788	7,964	8.70	平成22年 5月
小計	2,813,516	2,337,073		-
内部取引の消去	1,681,145	1,413,469	-	-
計	1,132,370	923,604		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,360	49,750	-	-
その他有利子負債	673	-	-	-

## (2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		435,801		572,836	
2. 受取手形			14,750		94,491	
3. 売掛金			523,766		631,338	
4. 製品			198,614		194,242	
5. 原材料			42,453		32,384	
6. 仕掛品			87,283		56,763	
7. 貯蔵品			18,081		23,605	
8. 前払費用			8,687		8,709	
9. 短期貸付金			161		162	
10. 未収入金			2,397		1,031	
11. 未収還付法人税等			26,167		-	
12. 繰延税金資産			17,243		32,916	
13. その他			2,280		3,181	
貸倒引当金		523		628		
流動資産合計		1,377,165	58.2	1,651,035	61.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		758,892		766,399		
減価償却累計額		471,196	287,696	495,223	271,175	
(2)構築物		304,311		306,801		
減価償却累計額		152,896	151,415	171,152	135,648	
(3)機械装置		104,114		98,502		
減価償却累計額		85,509	18,605	84,401	14,101	
(4)車両運搬具		36,426		49,069		
減価償却累計額		26,694	9,732	27,458	21,610	
(5)工具器具備品		124,430		142,453		
減価償却累計額		103,913	20,517	113,508	28,945	
(6)土地			198,001		198,001	
有形固定資産合計			685,968		669,483	24.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	2				
(1)特許権		688		552	
(2)商標権		1,528		1,699	
(3)ソフトウェア		7,028		49,701	
(4)その他		11,786		1,569	
無形固定資産合計		21,031	0.9	53,521	2.0
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		53,625		36,375	
(2)従業員長期貸付金		443		281	
(3)破産更生債権等		-		63,081	
(4)長期前払費用		5,940		5,543	
(5)保険積立金		181,477		211,390	
(6)会員権		24,209		24,209	
(7)繰延税金資産		16,539		-	
(8)その他	464		464		
貸倒引当金	-		16,183		
投資その他の資産合計	282,699	11.9	325,161	12.0	
固定資産合計	989,700	41.8	1,048,166	38.8	
資産合計	2,366,865	100.0	2,699,201	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		213,279		202,960	
2. 短期借入金		413,001		436,998	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		205,773		139,483	
4. 未払金		38,157		41,909	
5. 未払費用		16,692		18,563	
6. 未払法人税等		4,318		185,419	
7. 未払消費税等		13,366		26,737	
8. 預り金		3,830		1,682	
9. 賞与引当金		26,423		27,390	
10. その他		619		426	
流動負債合計		935,462	39.5	1,081,571	40.1
固定負債					
1. 長期借入金		296,583		157,100	
2. 役員退職慰労引当金		172,909		191,171	
3. 退職給付引当金		30,213		29,271	
4. 繰延税金負債		-		28,573	
固定負債合計		499,705	21.1	406,117	15.0
負債合計		1,435,168	60.6	1,487,688	55.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			589,612	24.9	589,612
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		582,653			582,653
資本剰余金合計			582,653	24.6	582,653
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		39,351			39,351
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		500,000			500,000
繰越利益剰余金		782,078			486,478
利益剰余金合計			242,727	10.2	52,872
株主資本合計			929,538	39.3	1,225,138
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額 金			2,159	0.1	13,625
評価・換算差額等合計			2,159	0.1	13,625
純資産合計			931,697	39.4	1,211,513
負債純資産合計			2,366,865	100.0	2,699,201

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,538,345	100.0		2,867,140	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		204,635			198,614		
2. 当期製品製造原価	1	1,371,751			1,433,594		
合計		1,576,386			1,632,209		
3. 期末製品棚卸高		198,614	1,377,772	54.3	194,242	1,437,966	50.2
売上総利益			1,160,573	45.7		1,429,174	49.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		138,588			174,467		
2. 荷造運賃		31,401			33,595		
3. 販売手数料		1,015			2,668		
4. 貸倒引当金繰入額		-			105		
5. 役員報酬		78,735			83,250		
6. 給料手当		169,744			170,288		
7. 賞与		29,090			31,950		
8. 賞与引当金繰入額		12,377			12,347		
9. 福利厚生費		37,345			37,970		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		10,821			18,262		
11. 退職給付費用		4,683			15,057		
12. 退職金		2,983			-		
13. 旅費交通費		45,598			45,695		
14. 消耗品費		15,867			14,506		
15. 租税公課		10,625			13,664		
16. 保険料		23,872			22,477		
17. 賃借料		23,098			18,058		
18. 交際接待費		17,798			12,098		
19. 支払手数料		69,725			69,635		
20. 研究開発費	2	29,952			16,674		
21. 減価償却費		46,275			52,244		
22. その他		35,401	835,003	32.9	34,828	879,845	30.6
営業利益			325,569	12.8		549,329	19.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		1,091		1,032	
2. 受取配当金		750		750	
3. 受取手数料		3,408		16,270	
4. 雑収入		2,106	7,356	1,936	19,989
営業外費用					
1. 支払利息		20,048		16,454	
2. 為替差損		102,924		7,965	
3. 雑損失		508	123,482	238	24,657
経常利益			209,444		544,661
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	561		-	
2. 貸倒引当金戻入益		91		-	
3. 保険解約益		60,476	61,129	4,188	4,188
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	1,134		1,594	
2. 貸倒引当金繰入額	1	-		16,183	
3. その他		-	1,134	105	17,883
税引前当期純利益			269,438		530,966
法人税、住民税及び事業税		47,710		204,460	
法人税等調整額		84,625	132,335	30,906	235,366
当期純利益			137,102		295,600

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		572,502	41.7	674,866	47.4
労務費	1	270,754	19.7	269,529	18.9
外注費		385,729	28.1	339,746	23.9
経費	2	143,952	10.5	139,820	9.8
当期総製造費用		1,372,938	100.0	1,423,963	100.0
期首仕掛品棚卸高		112,309		87,283	
合計		1,485,247		1,511,246	
期末仕掛品棚卸高		87,283		56,763	
他勘定振替高	4	26,212		20,889	
当期製品製造原価		1,371,751		1,433,594	

(注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 14,046千円</p> <p>退職給付費用 6,693千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 35,116千円</p> <p>賃借料 7,341千円</p> <p>工場消耗品費 63,942千円</p> <p>保険料 13,708千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 7,184千円</p> <p>研究開発費への振替高 19,028千円</p>	<p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 15,043千円</p> <p>退職給付費用 6,322千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 27,888千円</p> <p>賃借料 8,398千円</p> <p>工場消耗品費 67,429千円</p> <p>保険料 9,498千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費への振替高 12,511千円</p> <p>研究開発費への振替高 8,377千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	919,181	379,830	792,435
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	137,102	137,102	137,102
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	137,102	137,102	137,102
平成20年2月29日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	782,078	242,727	929,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	12,582	12,582	805,017
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	137,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,423	10,423	10,423
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,423	10,423	126,679
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,159	2,159	931,697

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	782,078	242,727	929,538
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	295,600	295,600	295,600
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	295,600	295,600	295,600
平成21年2月28日 残高 (千円)	589,612	582,653	582,653	39,351	500,000	486,478	52,872	1,225,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,159	2,159	931,697
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	295,600
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	15,784	15,784	15,784
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,784	15,784	279,815
平成21年2月28日 残高 (千円)	13,625	13,625	1,211,513



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～12年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用見込可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 7年～20年 機械装置 2年～12年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により期末自己都合要支給額の100%)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
7. ヘッジ会計	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を みたしている場合には、特例処理を採用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利 変動リスクを回避する目的で行っており ます。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッ ジ開始及びその後も継続して、相場変動 又はキャッシュ・フロー変動を完全に相 殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略して おります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含め ていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10 を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれて いた「受取手数料」は、2,323千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1	1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。
2	受取手形 7,940千円
3 偶発債務	2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
債務保証	破産更生債権等(売掛金) 7,110千円
関係会社の買掛金の一部及びリース債務、借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	破産更生債権等(貸付金) 55,970千円
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.	3 偶発債務
181,177千円 (1,729千US\$)	債務保証
	関係会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
	GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.
	195,620千円 (2,000千US\$)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。
売上高 28,451千円	売上高 8,085千円
材料仕入高 2,140千円	貸倒引当金繰入額 16,183千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
29,952千円	16,674千円
3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益であります。	3
4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損であります。	4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	23,182	14,606	8,575	機械装置	18,932	13,415	5,516
工具器具備品	41,414	27,817	13,597	工具器具備品	18,425	13,351	5,073
ソフトウェア	18,769	5,863	12,905	ソフトウェア	15,812	6,325	9,487
合計	83,366	48,288	35,078	合計	53,169	33,092	20,077
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,710千円 1年超 21,811千円 合計 36,521千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,402千円 1年超 13,011千円 合計 21,413千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,566千円 減価償却費相当額 15,900千円 支払利息相当額 1,422千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,543千円 減価償却費相当額 12,848千円 支払利息相当額 1,087千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,685	11,076
未払事業税	1,779	11,984
たな卸資産評価損	6,134	6,641
その他	2,202	3,213
繰延税金資産(流動)合計	17,243	32,916
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	69,924	77,309
ゴルフ会員権評価損	36,814	36,814
退職給付引当金	12,218	11,837
貸倒損失	879,176	821,293
関係会社株式評価損	247,387	247,387
その他	14,036	1,313
小計	1,259,556	1,195,956
評価性引当額	1,176,089	1,105,495
繰延税金資産(固定)合計	83,466	90,461
繰延税金資産負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,465	-
外貨建債権為替差損	65,461	119,034
繰延税金負債(固定)合計	66,927	119,034
繰延税金資産(負債)(固定)の純額	16,539	28,573
繰延税金資産の純額	33,782	4,342

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.9
法人税均等割等	0.5	0.2
評価性引当額	4.7	2.0
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	44.3

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	13,414.21円	1株当たり純資産額	17,442.89円
1株当たり当期純利益	1,973.95円	1株当たり当期純利益	4,255.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益	137,102千円	295,600千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	137,102千円	295,600千円
期中平均株式数	69,456株	69,456株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社武蔵野銀行	12,500
		小計	12,500
計		12,500	36,375

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	758,892	7,506	-	766,399	495,223	24,027	271,175
構築物	304,311	2,490	-	306,801	171,152	18,256	135,648
機械装置	104,114	-	5,612	98,502	84,401	3,817	14,101
車両運搬具	36,426	17,512	4,870	49,069	27,458	5,154	21,610
工具器具備品	124,430	32,838	14,815	142,453	113,508	23,669	28,945
土地	198,001	-	-	198,001	-	-	198,001
有形固定資産計	1,526,177	60,347	25,298	1,561,227	891,744	74,924	669,483
無形固定資産							
特許権	1,090	-	-	1,090	538	136	552
商標権	2,415	454	-	2,869	1,170	283	1,699
ソフトウェア	55,219	47,444	-	102,664	52,963	4,771	49,701
その他	11,825	-	10,200	1,625	56	17	1,569
無形固定資産計	70,551	47,898	10,200	108,250	54,728	5,208	53,521
長期前払費用	7,207	-	-	7,207	1,664	396	5,543

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゴルフシャフト製造関係のマンドレル等の増加	32,838千円
ソフトウェア	新業務管理ソフト	47,444千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	ゴルフシャフト製造関係のマンドレル等の除却による減少	14,815千円
--------	----------------------------	----------

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	523	16,811	-	523	16,811
賞与引当金	26,423	27,390	26,423	-	27,390
役員退職慰労引当金	172,909	18,262	-	-	191,171

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	503,980
外貨普通預金	68,201
別段預金	420
郵便振替貯金	95
小計	572,698
合計	572,836

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テーラーメイドゴルフ株式会社	71,762
株式会社ヨネックス	8,191
株式会社横浜ゴム	7,035
その他	7,503
合計	94,491

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月末日分	7,940
平成21年3月	41,775
4月	24,865
5月	19,176
6月	735
合計	94,491

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンファイナンス株式会社	102,396
ノースランド株式会社	84,514
セイコーエスヤード株式会社	64,953
株式会社ロイヤルコレクション	47,982
ブリヂストンスポーツ株式会社	22,256
その他	309,237
合計	631,338

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
523,766	2,995,822	2,888,250	631,338	82.1	70

(注)1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 繰越残高及び当期発生高において、子会社の債権及び発生高を除いております。

## 製品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	194,242
合計	194,242

## 原材料

品目	金額(千円)
ブリブレグ	32,384
合計	32,384

## 仕掛品

品目	金額(千円)
ゴルフシャフト	56,763
合計	56,763

貯蔵品

区分	金額(千円)
塗料他	7,768
ポロシャツ	4,050
その他	11,787
合計	23,605

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険積立金	139,181
養老保険積立金	72,208
合計	211,390

破産更生債権等

相手先(区分)	金額(千円)
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(売掛金債権)	7,110
GRAPHITE DESIGN INTERNATIONAL, INC.(貸付金債権)	55,970
合計	63,081

買掛金

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル株式会社	177,780
エムピーワークス株式会社	5,246
日本グラフィートファイバー株式会社	4,858
日精株式会社	3,503
POWERLINK INTERNATIONAL LTD	2,727
その他	12,323
合計	202,960

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	82,000
株式会社三井住友銀行	74,998
株式会社埼玉りそな銀行	70,000
株式会社みずほ銀行	70,000
株式会社武蔵野銀行	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	60,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
合計	436,998

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税・住民税	151,625
未払事業税	29,634
未払外形標準課税	4,160
合計	185,419

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	(40,200) 109,550
株式会社埼玉りそな銀行	(44,930) 106,930
株式会社商工組合中央金庫	(51,000) 76,750
株式会社武蔵野銀行	(3,353) 3,353
合計	(139,483) 296,583

(注) 金額の上段( )内の数字は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済するものであるため流動負債に計上したものであり、下段金額に含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.gd-inc.co.jp">http://www.gd-inc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 訂正有価証券報告書

事業年度（第19期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を平成20年6月12日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第20期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザイン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社グラフィイトデザイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グラフィイトデザインの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グラフィイトデザインの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。